



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	145,425	19.0	7,834	207.1	9,326	151.3	6,015	128.8
2021年3月期第1四半期	122,173	—	2,550	—	3,711	—	2,628	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,905百万円(72.7%) 2021年3月期第1四半期 3,420百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	104.59	—
2021年3月期第1四半期	53.41	45.62

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。
 なお、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	493,203	254,936	49.8
2021年3月期	512,015	253,586	47.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 245,439百万円 2021年3月期 244,160百万円

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	626,100	11.3	32,000	7.6	36,500	6.9	24,300	5.5	422.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。
 なお、対前期増減率は、当該会計基準等を適用した後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	58,561,649株	2021年3月期	58,561,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,049,364株	2021年3月期	1,048,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	57,512,431株	2021年3月期1Q	49,212,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
2022年3月期第1四半期実績(連結)	10
(1) 損益計算書	10
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	10
(3) LPガス輸入価格の推移	10
(4) セグメント情報	10
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	11
(6) 財政状態	11
(7) 投資の状況	11
(8) PLAN23重要事業指標	11
(9) (参考)個別業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、長引く新型コロナウイルスの影響により、個人消費の回復に弱さがみられましたが、好調を維持する中国経済やワクチンの普及に伴い復調する米国経済を背景に、製造業を中心に輸出が緩やかに増加し、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、2021年度から2023年度までの3年間の中期経営計画「PLAN23」を2021年6月に発表し、基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組んでおります。

世界的に脱炭素への取り組みが加速する中、水素エネルギー社会の実現に向けては、豪州の褐炭から液化水素を製造し輸入する実証に加え、豪州の電力会社であるStanwell社や鉄鉱石生産会社であるFortescue Metals Group社などとの協業を通じて、海外からの大規模水素サプライチェーンの構築に取り組んでいます。クイーンズランド州ブリスベンに岩谷オーストラリア会社の事務所を開設し、現地での市場・インフラ調査や関連企業及び州政府との関係を強化することで、商用化の早期実現を図ります。

LPガス事業については、当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」のサービスを2021年7月より開始しました。まずは、24時間365日ガスの安全を見守る「ガスの見守り」や、ご家庭に設置された機器のボタンを通じて、様々な相談をお受けする「くらし相談」などのサービスを提供します。引き続き、健康管理や自治体との連携による防災情報の提供など、サービスの拡充を図ってまいります。

カートリッジガス事業については、カセットボンベを製造する当社グループのイワタニカートリッジガス株式会社において、初の製缶工場を建設しました。製缶工場の稼働により、製缶から充填・商品化までの一貫した生産体制を確立し、品質管理と安定供給のさらなる強化を図ることができました。今後も、カセットこんろ・ボンベのトップブランドとして、安心・安全な体制を構築してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,454億25百万円（前年同期比232億52百万円の増収）、営業利益78億34百万円（同52億83百万円の増益）、経常利益93億26百万円（同56億15百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益60億15百万円（同33億86百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、業務用・工業用LPガスの販売が増加し、増収となりました。加えて、LPガスの市況要因がプラス（前年同期比34億72百万円の増益）となったことや、カセットこんろ・ボンベの販売が好調に推移したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は648億46百万円（前年同期比134億16百万円の増収）、営業利益は41億33百万円（同38億43百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては電子部品業界向けを中心に販売が増加しました。水素事業は、水素関連設備で大型案件の反動減があったことに加え、水素ステーションの増設に伴い償却費用が増加しましたが、水素の販売は好調に推移しました。特殊ガスについては、新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売が伸長しました。また、機械設備については、顧客の設備需要が回復基調にあり、販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は418億7百万円（前年同期比37億14百万円の増収）、営業利益は27億14百万円（同11億5百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料といった環境商品の販売が伸長しました。また、金属加工品についてもエアコン向けを中心に販売が増加しました。ミネラルサンドについては、国内需要の回復により販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は326億62百万円（前年同期比55億86百万円の増収）、営業利益は13億81百万円（同2億80百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、外食及び給食等の業務用冷凍食品の需要に回復の傾向が見られ、販売が増加しました。また、種豚の出荷頭数は減少したものの、農業資材等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は49億23百万円（前年同期比3億7百万円の増収）、営業利益は84百万円（同49百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は11億85百万円（前年同期比2億26百万円の増収）、営業利益は3億29百万円（同83百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ188億12百万円減少の4,932億3百万円となりました。これは、商品及び製品が34億20百万円、電子記録債権が18億10百万円、有形固定資産が14億23百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が120億98百万円、現金及び預金が106億26百万円、投資有価証券が20億83百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ201億61百万円減少の2,382億67百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が88億76百万円、未払法人税等が64億35百万円、短期借入金が53億5百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ58億10百万円減少の903億50百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ13億49百万円増加の2,549億36百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が18億50百万円、繰延ヘッジ損益4億7百万円それぞれ減少したものの、為替換算調整勘定が22億31百万円、利益剰余金が16億97百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当第1四半期連結累計期間においては、2021年5月14日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,782	28,156
受取手形及び売掛金	113,374	101,275
電子記録債権	15,680	17,491
商品及び製品	30,565	33,985
仕掛品	3,239	3,784
原材料及び貯蔵品	4,784	4,884
その他	15,828	15,184
貸倒引当金	△145	△145
流動資産合計	222,110	204,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,869	67,129
その他(純額)	111,154	112,318
有形固定資産合計	178,023	179,447
無形固定資産		
のれん	13,791	13,453
その他	3,704	3,944
無形固定資産合計	17,495	17,397
投資その他の資産		
投資有価証券	78,913	76,829
その他	16,064	15,481
貸倒引当金	△591	△570
投資その他の資産合計	94,385	91,740
固定資産合計	289,905	288,585
資産合計	512,015	493,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,541	56,665
電子記録債務	27,992	30,133
短期借入金	24,208	18,903
未払法人税等	8,168	1,733
賞与引当金	5,268	3,421
製品補償引当金	482	455
その他	39,319	40,643
流動負債合計	170,981	151,955
固定負債		
長期借入金	59,447	58,937
役員退職慰労引当金	1,373	1,381
退職給付に係る負債	5,470	5,494
その他	21,155	20,499
固定負債合計	87,447	86,312
負債合計	258,429	238,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,766	31,766
利益剰余金	151,025	152,722
自己株式	△1,514	△1,517
株主資本合計	216,373	218,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,501	23,650
繰延ヘッジ損益	2,373	1,966
為替換算調整勘定	△683	1,547
退職給付に係る調整累計額	595	206
その他の包括利益累計額合計	27,786	27,371
非支配株主持分	9,426	9,496
純資産合計	253,586	254,936
負債純資産合計	512,015	493,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	122,173	145,425
売上原価	84,000	100,903
売上総利益	38,172	44,521
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,973	6,440
貸倒引当金繰入額	△22	△24
給料手当及び賞与	8,656	9,081
賞与引当金繰入額	2,533	2,530
退職給付費用	502	426
役員退職慰労引当金繰入額	63	51
その他	17,914	18,181
販売費及び一般管理費合計	35,622	36,687
営業利益	2,550	7,834
営業外収益		
受取利息	85	93
受取配当金	528	521
為替差益	15	86
持分法による投資利益	144	216
その他	820	968
営業外収益合計	1,594	1,886
営業外費用		
支払利息	230	187
売上割引	92	81
その他	110	124
営業外費用合計	433	393
経常利益	3,711	9,326
特別利益		
固定資産売却益	41	44
投資有価証券売却益	137	—
補助金収入	60	41
特別利益合計	239	85
特別損失		
固定資産売却損	0	68
固定資産除却損	43	35
固定資産圧縮損	60	41
ゴルフ会員権売却損	—	24
特別損失合計	105	168
税金等調整前四半期純利益	3,846	9,243
法人税等	1,073	3,007
四半期純利益	2,773	6,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,628	6,015

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,773	6,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,792	△1,814
繰延ヘッジ損益	△360	△409
為替換算調整勘定	△2,810	2,261
退職給付に係る調整額	19	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	6	75
その他の包括利益合計	647	△330
四半期包括利益	3,420	5,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,312	5,599
非支配株主に係る四半期包括利益	107	306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた一部の取引について、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割を判断した結果、代理人と判定された取引については、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・交換取引

同様の性質及び価値を持つLPガス等を同業他社間で融通する取引(いわゆる交換取引)については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で認識する方法に変更しております。

・有償支給取引

有償支給取引については、支給品の買戻し義務を負っている取引については、当該支給品の譲渡に係る収益を認識しておりません。

・LPガスに関する収益認識

検針日基準(検針により顧客のLPガスの使用量に基づく収益計上を行う方法)については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積もったうえで計上しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は16,779百万円減少し、売上原価は16,389百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ390百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は270百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,912百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	51,429	38,093	27,075	4,615	121,214	958	122,173	—	122,173
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,278	763	427	31	2,500	5,166	7,667	△7,667	—
計	52,708	38,856	27,502	4,647	123,715	6,125	129,840	△7,667	122,173
セグメント利益 又は損失(△)	290	1,608	1,101	35	3,035	245	3,280	△730	2,550

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	64,846	41,807	32,662	4,923	144,240	1,185	145,425	—	145,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,061	679	454	11	2,207	5,397	7,604	△7,604	—
計	65,908	42,486	33,116	4,935	146,447	6,582	153,030	△7,604	145,425
セグメント利益 又は損失(△)	4,133	2,714	1,381	84	8,313	329	8,642	△808	7,834

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に变更しております。これにより、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の「総合エネルギー事業」の売上高は9,730百万円、セグメント利益は390百万円、「産業ガス・機械事業」の売上高は694百万円、「マテリアル事業」の売上高は5,446百万円、「自然産業事業」の売上高は908百万円それぞれ減少しております。

3. 補足情報

2022年3月期第1四半期 実績 (連結)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前第1四半期及び前期末との比較・分析を行っております。

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	1,221	1,454	232	19.0%	6,261	経済活動に持ち直しの動きが見られる中、当社においても工業分野向け主力商品の需要が回復し、販売が増加。加えて、LPガス輸入価格が高値で推移し、増収 また、LPガス市況要因がプラスとなったこともあり、売上総利益以下、全ての利益項目で過去最高益を達成
売上総利益	381	445	63	16.6%	—	
営業利益	25	78	52	207.1%	320	
経常利益	37	93	56	151.3%	365	
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	60	33	128.8%	243	

※通期業績予想は、2021年5月14日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

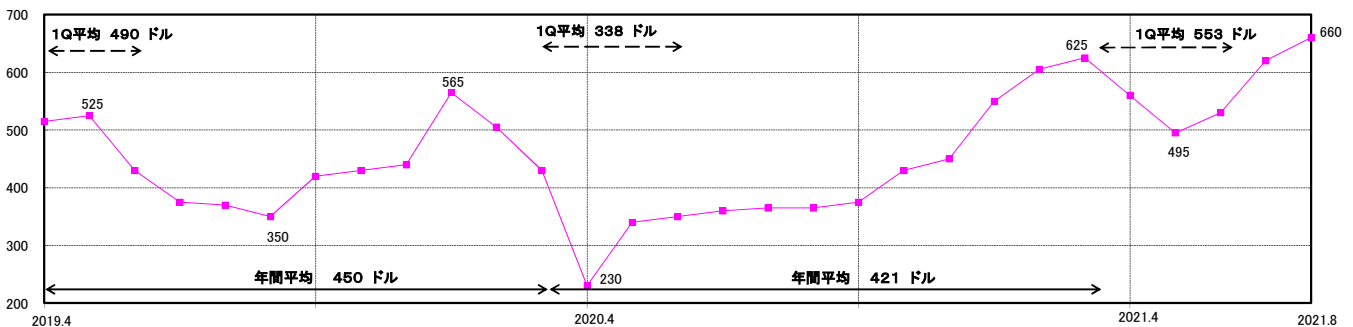
(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想	経常利益の概況
経常利益	37	93	56	151.3%	365	・LPガス輸入価格の変動により、11億円の増収要因が発生 ・市況要因を除く経常利益は82億円となり過去最高の利益水準となる
市況要因	△ 23	11	34	—	—	
市況要因を除く経常利益	60	82	21	35.2%	365	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増収要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減収要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	514	648	134	26.1%	・LPガスの輸入価格上昇及び販売増加により増収 ・LPガスの市況要因がプラスとなり増収 ・カセットこんろ・ボンベの販売増加により増収
	営業利益	2	41	38	—	
産業ガス・機械事業	売上高	380	418	37	9.8%	・エアセパレートガス、機械設備の販売が増加 ・水素の販売は増加するも、水素関連設備の販売が減少 ・新型コロナウイルス感染症向けのドライアイスの販売が増加
	営業利益	16	27	11	68.7%	
マテリアル事業	売上高	270	326	55	20.6%	・環境商品(低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料)の販売が伸長 ・エアコン向け金属加工品の販売が増加 ・ミネラルサンドの国内販売が増加
	営業利益	11	13	2	25.4%	
自然産業事業	売上高	46	49	3	6.7%	・外食・給食等の業務用冷凍食品の販売が増加 ・種豚の出荷が減少 ・農業資材等の販売が増加
	営業利益	0	0	0	140.2%	
その他	売上高	9	11	2	23.7%	
	営業利益	△ 4	△ 4	0	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
国内民生用	235	238	3	1.4%	248	306	57	23.0%
国内工業用	67	79	12	18.5%	39	66	27	70.3%
LPガス(国内計)	302	318	15	5.2%	287	372	84	29.5%
LPガス合計	306	323	16	5.5%	290	376	86	29.6%
各種産業ガス	—	—	—	—	229	254	24	10.8%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	5,120	4,932	△ 188
自己資本	2,441	2,454	12
有利子負債	961	903	△ 58
ネット有利子負債	573	621	48
自己資本比率	47.7%	49.8%	2.1pt
有利子負債依存度	18.8%	18.3%	△0.5pt
有利子負債倍率	0.39倍	0.36倍	△0.03pt
ネット有利子負債倍率	0.23倍	0.25倍	0.02pt

※有利子負債には、リース債務26億円を含んでおります。

(7)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
総合エネルギー事業	22	90
産業ガス・機械事業	48	218
マテリアル事業	4	63
自然産業事業	1	39
その他	6	30
投資額	82	440
減価償却費	48	205

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【PLAN23重要事業指標】

	前第1四半期	当第1四半期	PLAN23 最終年度
LPガス直売顧客数	100万戸	102万戸	110万戸
カセットこんろ販売数量	832千台	1,001千台	6,500千台
カセットボンベ販売数量	27百万本	32百万本	180百万本
エアセパレートガス販売数量	3.6億m ³	4.1億m ³	17.0億m ³
液化水素販売数量	15百万m ³	16百万m ³	90百万m ³

(9)【参考】個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	758	955	196	26.0%
営業利益	△ 14	35	50	—
経常利益	32	110	77	235.9%
四半期純利益	35	94	59	167.6%

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	3,637	3,380	△ 257
自己資本	1,733	1,764	30
自己資本比率	47.7%	52.2%	4.5pt